

拠出金名： APECビジネス諮問委員会拠出金

国際機関等名	APECビジネス諮問委員会 (略称) ABAC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省通商政策局地域協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	4,859	40		1\$ = 122 円	(2002年) 17.7	100
平成13年度	なし				(2001年)	
平成12年度	なし				(2000年)	
	(注1)					
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本、米国		17.7			
2位	カナダ		10.2			
3位	豪州		6.7			
4位	中国		6.2			
5位	韓国		5.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
1995年のAPEC大阪会合において、太平洋ビジネス・フォーラム(PBF)の後継機関としてAPECビジネス諮問委員会(ABAC)を設立することが決定され、翌96年より活動を開始。各APECメンバーエコノミーから3名を超えない範囲で各首脳により指名されるABAC委員から構成され、大阪行動指針の実施やビジネス部門の優先事項などについてAPECに対し助言を行うことが期待されており、近年、APECプロセスにおけるABACの活動はますます重要なものとなりつつある。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
それまで秋に開催されていたAPEC首脳会合に併せ発表されていたAPEC首脳への提言を、2002年より5月に、提言の内容がAPECの意思決定プロセスにより適時に反映されることを目的として中間レポートが発表されることとなった。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	0 人 0 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 経済産業省負担分のみ。我が国の支出額内訳は外務省50%、経済産業省50%

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。